

東京交通新聞 2008年3月31日(月)

<国交省 有償運送、運用見直しへ>

フォローアップ検討会 WG

運営協など改善の声

国土交通省は24日、自家用車有償運送の現状と制度運用を総点検する「フォローアップ検討会」のワーキンググループ(WG)の初会合を開催した。自治体が主宰する運営協議会、運送の対価基準、提出書類などをめぐり改善を求める声が相次いだ。同省は移動サービスを拡大する意向をあらためて説明。今後、月1回のペースで検討を続け、早い時期に登録要件など制度改正につなげる。

検討会は2006年12月設置。自治体、NPOボランティア、タクシー業界労使などの代表が参画、WGはメンバーを絞った構成とした。

国交省側から「地域の移動ニーズに応えていくことが喫緊の課題。制度の運用を背景に各地で退出が起きており、全体を見直したい」との考え方方が示された。

運送対価のタクシー運賃「2分の1」基準に関し「硬直的。地域の実情によって設定できるように」「ボランティアなのに、もうけが出ているのでは。もっと安くすべき」「安すぎるのでは地方ではタクシーの客が奪われている」など多様な見方が示された。経費負担・財源問題についても議論した。運営協に関しては、国のガイドライン以外に独自に定める“上乗せ基準”について、「地域によってオーバーラルールがあるのは不公平」などの意見があり、特にNPO側からは、提出書類の多さ・煩雑さに抵抗感が示され、サービスの退出につながっているとされた。